

火 災





# 火災の状況

令和3年中の火災件数は113件で、前年と比較し増減はありません。  
火災による死者は6人(前年7人)、負傷者は46人(前年32人)となっています。

また、火災による損害額は1億8,008万7千円で、前年と比較すると962万9千円増加しています。

(各年中) (▲減少)

区 分	単位	令和3年		令和2年		増 減 (A-B) C
		A	爆発	B	爆発	
火 災 件 数	合 計	113		113		
	建 物 火 災 ( 住 宅 火 災 )	83 (56)		75 (47)		8 9
	林 野 火 災	3		3		
	車 両 自 動 車 火 災 鉄 道	7		6		1
	船 舶 火 災			1		▲ 1
	航 空 機 火 災					
	そ の 他 の 火 災 *1	20		28		▲ 8
焼 損 棟 数	合 計	124		112		12
	全 焼	23		23		
	半 焼	5		6		▲ 1
	部 分 焼	29		28		1
	ぼ や	67		55		12
	爆発損害棟数	1				1
焼 損 面 積	建物焼損 床面積	3,436		2,227		1,209
	〃 表面積	360		535		▲ 175
	林野焼損面積	6		32		▲ 26
死 傷 者	死 者 (住宅火災死者)	6 (5)		7 (7)		▲ 1 ▲ 2
	負 傷 者	46		32		14
り 災 世 帯	合 計	93		67		26
	全 損	17		16		1
	半 損	4		5		▲ 1
	小 損	72		46		26
	り 災 人 員	196		145		51
損 害 額	合 計	180,087		170,458		9,629
	建 物	174,455		166,455		8,000
	林 野					
	車 両 自 動 車 鉄 道	4,914		2,551		2,363
	船 舶			228		▲ 228
	航 空 機					
	そ の 他	691		1,224		▲ 533
	爆 発	27				27
	出 火 率 *2	2.22		2.21		0.01

(注) \*1 その他の火災とは、田畑や河川敷の枯草、屋外に放置された物件等が燃えた火災をいいます。

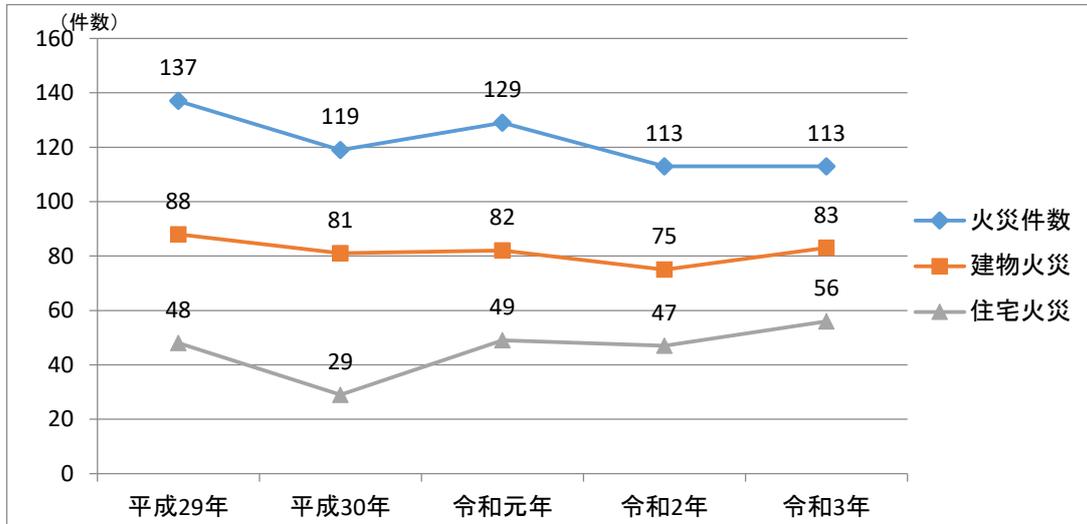
\*2 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいいます。  
(人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳による)

# 1 火災件数

## (1) 火災件数の推移

火災件数は前年と比較し増減なしで113件となっています。  
 また、建物火災件数は前年より8件増加した83件となっており、過去5年間平均値の81.8件とほぼ横ばいとなっています。

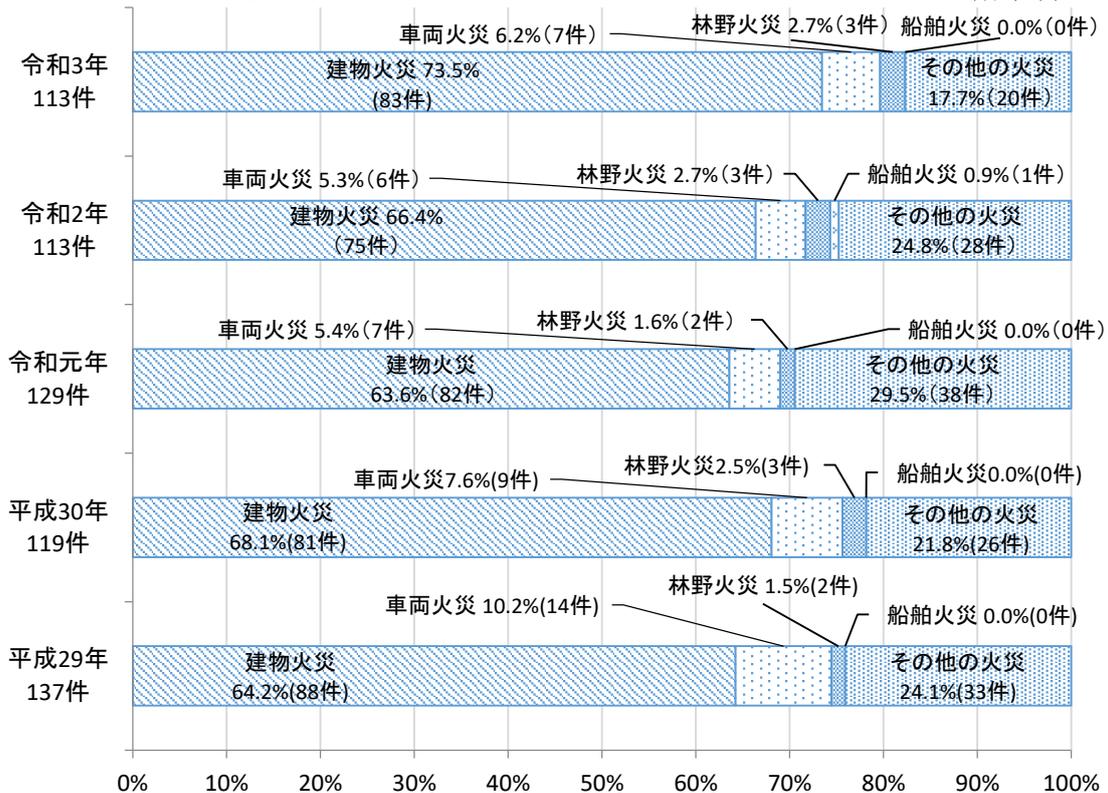
(各年中)



## (2) 火災種別の構成割合

火災種別ごとの割合をみると、建物火災が全火災の73.5% (83件) を占めており、次いで、その他の火災17.7% (20件)、車両火災6.2% (7件)、林野火災2.7% (3件)、船舶火災0.0% (0件) となっています。

(各年中)



(3) 建物用途別件数

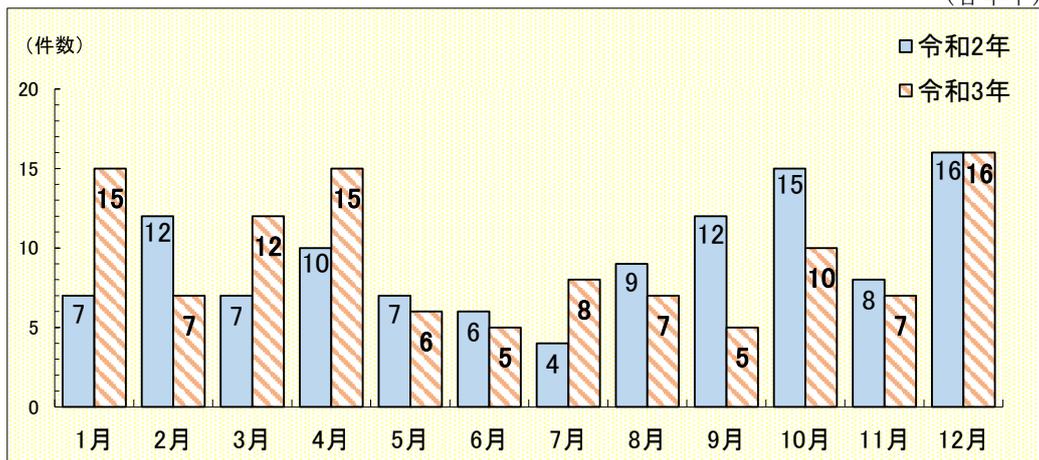
建物火災を用途別にみると、住宅（共同住宅・併用住宅を含む）の火災が56件と最も多く、建物火災全体の67.5%を占めています。

(各年中)

用途	年別				
	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
専用住宅	36	32	27	18	30
共同住宅	17	13	22	9	18
併用住宅	3	2		2	
小計	56	47	49	29	48
劇場等					
公会堂等			1		
キャバレー等					
遊技場等					
性風俗施設					
カラオケボックス等					
料理店等					
飲食店	3	4	6	7	2
物品販売店舗等		5	4	1	
旅館・ホテル等				1	2
病院等				1	
グループホーム等					
社会福祉施設等					
幼稚園等					
学校	1	1	1		1
図書館等					
特殊浴場					
公衆浴場					
停車場等					
神社・寺院等					
工場・作業場	1	6	4	5	2
スタジオ					
駐車場等	1				
航空機格納庫					
倉庫	1	3	5	4	3
事務所等	1		4	17	8
特定複合用途	5	3	2	7	10
非特定複合用途	3	2	2	6	4
地下街					
準地下街					
文化財					
その他	11	4	4	3	8
小計	27	28	33	52	40
合計	83	75	82	81	88

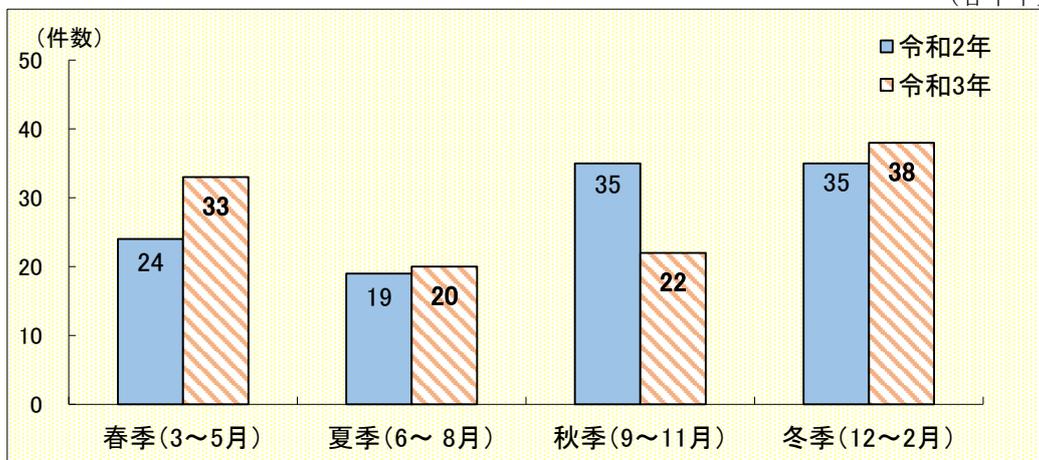
(4) 月別件数

火災件数を月別にみると、12月が16件で最も多く、次いで1月、4月（15件）、3月（12件）となっています。（各年中）



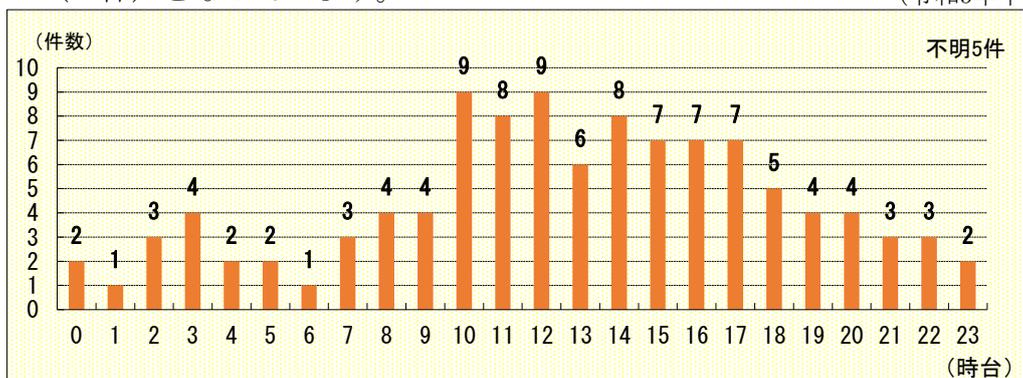
(5) 四季別件数

火災件数を四季別にみると、冬季が38件（33.6%）で最も多く、次いで春季が33件（29.2%）となっています。（各年中）



(6) 時間帯別件数

火災件数を時間帯別にみると、10時台、12時台が9件で最も多く、次いで11時台、14時台（8件）、15時台、16時台、17時台（7件）となっています。（令和3年中）

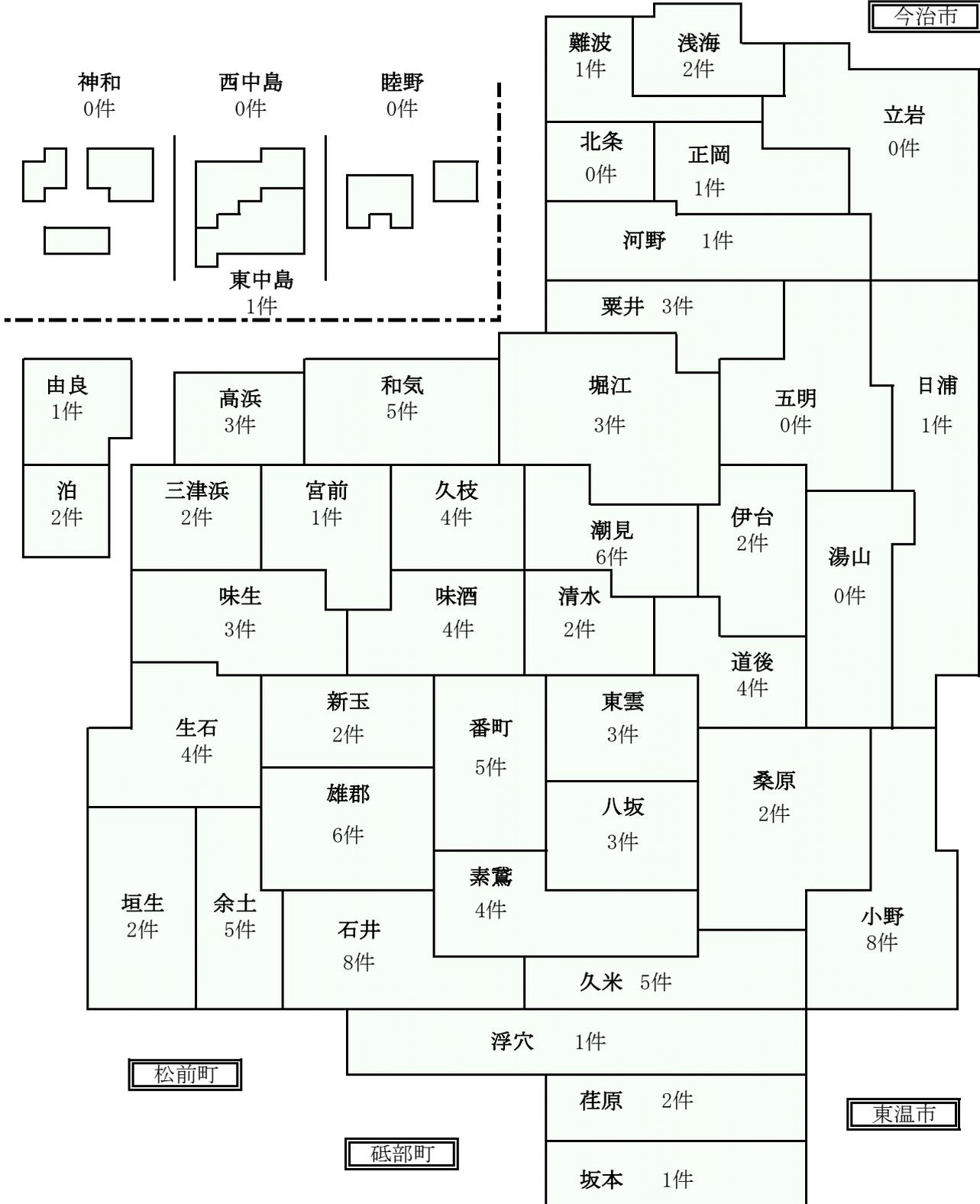


(7) 地区別の件数

火災件数を地区別にみると、小野8件（前年2件）、石井8件（前年9件）が最も多く、次いで雄郡6件（前年7件）、潮見6件（前年3件）となっています。

(令和3年中)

今治市



※松山市基準地区（44地区）

## (8) 地区別件数の推移

(各年中)

	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
番町	5	3	3	7	2
東雲	3	4	5	2	5
八坂	3	2	1	2	4
素鷲	4	9	5	3	6
雄郡	6	7	6	3	14
新玉	2	1	5	3	4
味酒	4	3	3	5	7
清水	2	5	7	7	9
桑原	2	4	6	3	5
道後	4	5	7	10	8
味生	3	5	8	5	3
生石	4	3	7	5	5
垣生	2	3	0	5	4
宮前	1	3	3	5	1
三津浜	2	2	1	0	0
高浜	3	1	4	4	0
久枝	4	1	6	4	1
潮見	6	3	3	2	2
和気	5	1	4	2	7
堀江	3	0	6	4	5
余土	5	6	2	3	4
由良	1	0	0	0	2
泊	2	0	0	1	1
久米	5	3	4	3	1
湯山	0	3	1	2	4
日浦	1	0	0	1	0
伊台	2	0	0	1	0
五明	0	4	0	0	0
小野	8	2	3	5	2
浮穴	1	6	4	3	3
石井	8	9	8	8	5
荏原	2	4	4	4	6
坂本	1	2	2	1	3
浅海	2	3	0	0	3
立岩	0	1	2	0	1
難波	1	1	2	2	1
正岡	1	0	2	0	1
北条	0	0	1	0	1
河野	1	2	0	1	1
栗井	3	2	2	3	3
睦野	0	0	0	0	0
東中島	1	0	1	0	1
西中島	0	0	0	0	1
神和	0	0	1	0	1
合計	113	113	129	119	137

※松山市基準地区(44地区)

## 2 出火原因

全火災113件を出火原因別にみると、「たき火」が17件で最も多く、次いで「こんろ」14件、「たばこ」10件となっています。

(各年中) (▲減少)

出火原因	令和3年	令和2年	増減
たき火	17	11	6
こんろ	14	9	5
たばこ	10	11	▲1
電灯等の配線	8	11	▲3
ストーブ	8	5	3
放火の疑い	7	0	7
放火	6	7	▲1
電気機器	5	4	1
配線器具	3	5	▲2
灯火	3	0	3
火あそび	2	2	
電気装置	1	2	▲1
内燃機関	1	2	▲1
かまど	1	0	1
風呂かまど	1	0	1
焼却炉	1	0	1
ボイラー	1	0	1
煙突・煙道	1	0	1
マッチ・ライター	1	0	1
火入れ	0	2	▲2
こたつ	0	1	▲1
取灰	0	1	▲1
その他*	12	19	▲7
不明・調査中	10	21	▲11
合計	113	113	

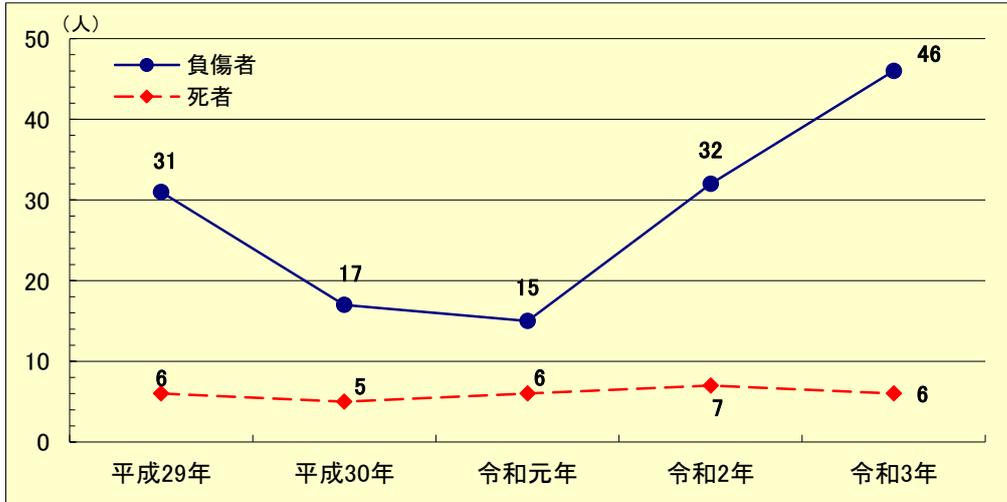
\*出火原因の「その他」とは火花、線香、煙火などがあります。

### 3 死傷者

#### (1) 死傷者数の推移

火災による死者数は6人で、前年（7人）と比較すると1人減少しています。また、負傷者数は46人で、前年（32人）と比較すると14人増加しています。

(各年中)



#### (2) 死者の状況

死者を火災種別及び年齢層別で見ると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

(各年中)

火災種別	令和3年	令和2年
建物火災	5人	7人
車両火災	0人	0人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	0人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	1人	0人
合計	6人	7人

年齢層別	令和3年	令和2年
5歳以下	0人	0人
6歳～64歳以下	2人	1人
65歳以上	4人	6人
合計	6人	7人

#### (3) 負傷者の状況

負傷者を火災種別及び受傷時の状況で見ると、次表のとおりとなっています。

(各年中)

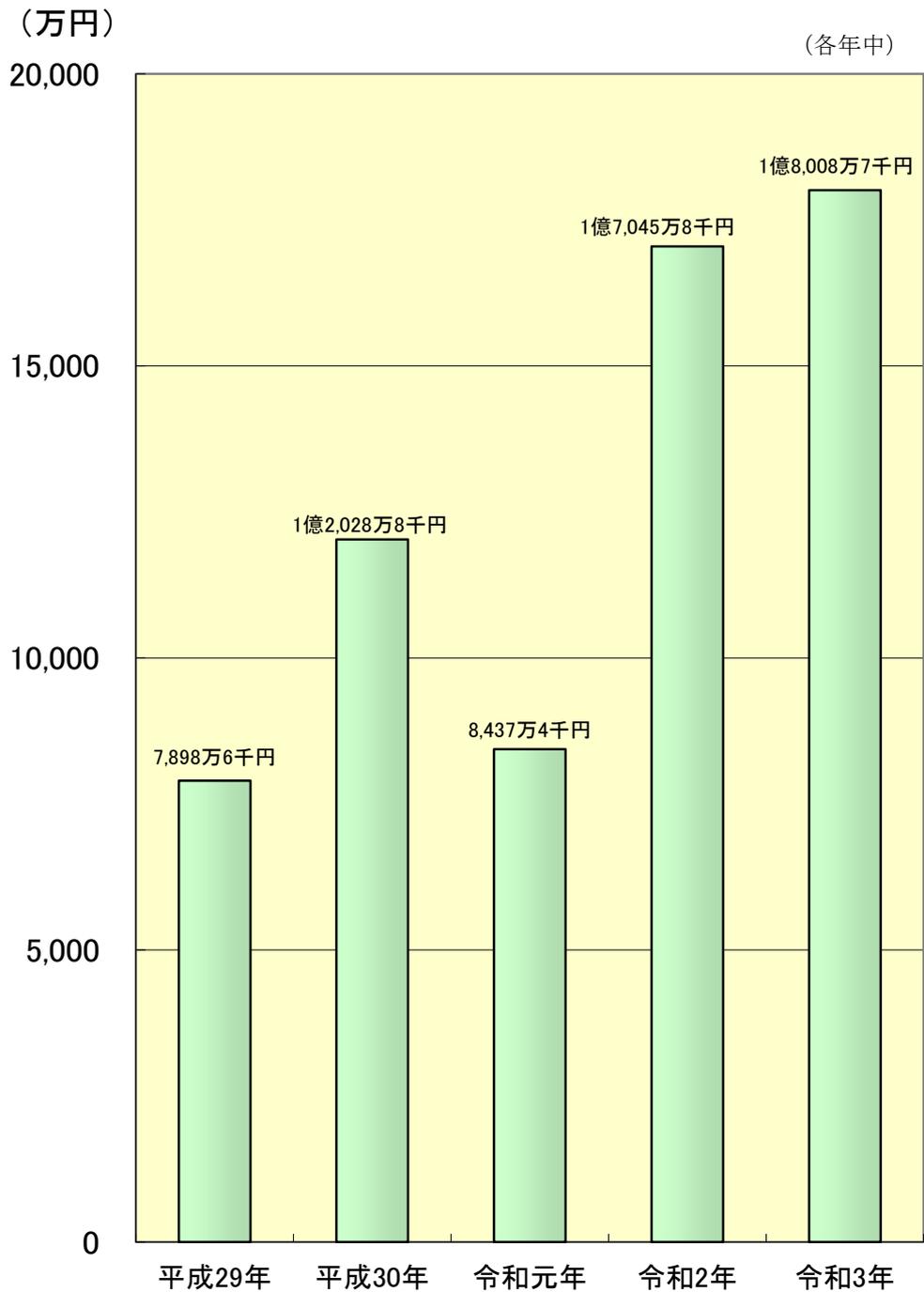
(各年中)

火災種別	令和3年	令和2年
建物火災	45人	25人
車両火災	0人	2人
林野火災	0人	0人
船舶火災	0人	1人
航空機火災	0人	0人
その他の火災	1人	4人
合計	46人	32人

受傷時の状況	令和3年	令和2年
消火中	15人	13人
避難中	21人	10人
就寝中	1人	0人
作業中	2人	6人
その他	7人	3人
合計	46人	32人

#### 4 損害額

火災による損害額は、1億8,008万7千円で、前年（1億7,045万8千円）と比較すると962万9千円増加しています。過去5年間で最も多い額となっています。



## 5 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報が53件で最も多く、次いで、事後聞知（火災鎮火後に覚知したものは24件）となっています。  
(令和3年中)

覚知方法別	区分	件数	構成比 (%)
119 (携帯電話から)		53	46.9%
事後聞知		24	21.2%
119 (IP電話から)		15	13.3%
119 (固定電話から)		11	9.7%
自己覚知		5	4.4%
警察電話		2	1.8%
加入 (携帯電話から)		1	0.9%
加入 (固定電話から)		1	0.9%
その他		1	0.9%
合計		113	

## 6 初期消火の状況

初期消火の状況を見ると、初期消火が実施されたのは79件で、そのうち46件（58.2%）が初期消火に成功し火災鎮圧に効果がありました。

使用された初期消火器具等をみると、水道・浴槽等の水が37件で最も多く、次いで粉末消火器が23件となっています。

(令和3年中)

火災件数	113
初期消火実施	79 (69.9%)
初期消火なし	34 (30.1%)

初期消火使用器具等	実施件数	成功件数	実施比率	成功率
水道・浴槽等の水	37	22	46.8%	59.5%
粉末消火器	23	12	29.1%	52.2%
寝具、衣類等	6	5	7.6%	83.3%
その他	13	7	16.5%	53.8%
合計	79	46		58.2%

## 7 署所別の火災状況

(令和3年中)

署別	区分	件数	死者	負傷者	建物焼損	建物焼損	林野焼損	損害額
		(件)	(人)	(人)	床面積(m <sup>2</sup> )	表面積(m <sup>2</sup> )	面積(a)	(千円)
中央署		41	1	17	901	135	6	41,086
	本署	16	1	9	136	77	0	6,625
	城北	17	0	7	631	52	0	30,872
	北条	8	0	1	134	6	6	3,589
東署		21	1	4	798	39	0	44,409
	本署	12	1	2	122	35	0	25,041
	城東	9	0	2	676	4	0	19,368
南署		27	4	6	885	64	0	55,357
	本署	18	3	4	502	31	0	41,358
	東部	9	1	2	383	33	0	13,999
西署		24	0	19	852	122	0	39,235
	本署	17	0	16	797	121	0	37,593
	西部	7	0	3	55	1	0	1,642
合計		113	6	46	3,436	360	6	180,087

## 8 住宅用火災警報器の奏功事例(令和3年)

### 【事例1】近隣住民が発見し、火災を未然に防いだ事例①

共同住宅の一室で、火元住民が調理中のフライパンを放置、煙が発生した。近隣住民が警報音と煙のにおいに基づき、火元住民に声掛けをし、火災を未然に防いだ。

### 【事例2】近隣住民が発見し、火災を未然に防いだ事例②

一般住宅で、火元住民がこんろの火を消し忘れて外出、鍋から煙が発生した。近隣住民が警報音に基づき、119番通報を行い火災を未然に防いだ。

### 【事例3】近隣住民が発見し、火災を未然に防いだ事例③

共同住宅の一室で、火元住民が調理中に外出、鍋が焦げ煙が発生した。近隣住民が警報音に基づき、こんろの火を消し、火災を未然に防いだ。

### 【事例4】火元住民が早期に火災に基づき、初期消火に成功した事例①

共同住宅の一室で、火元住民が調理中に睡眠、調理中の鍋から出火した。警報音に基づいた火元住民が目を覚まし、水をかけるなどして初期消火に成功した。

### 【事例5】火元住民が早期に火災に基づき、初期消火に成功した事例②

一般住宅で、火元住民が調理中にその場を離れ、調理中の鍋から出火した。警報音に基づいた火元住民が水で濡らした座ぶとんなどを使い初期消火に成功した。

### 【事例6】近隣住民が発見し、被害を最小限に抑えた事例

共同住宅の一室で、火元住民が外出中に火災が発生した。近隣住民が警報音に基づき、火元の換気口から煙が出ているのを発見したため119番通報を行った。

### 【事例7】火元住民が発見し、被害を最小限に抑えた事例

一般住宅で、火元住民が調理中にその場を離れ、調理中の鍋から出火した。警報音に基づいた火元住民が初期消火を行い、近隣住民も初期消火を支援した。

住宅用火災警報器は、火災を早期に発見することで、「初期消火」、「避難」、「119番通報」をいち早く実施することができ、被害の軽減に役立ちます。

住宅用火災警報器を設置されているご家庭では機器の点検を実施してください。電池切れや故障の場合は、機器の交換をしてください。

住宅用火災警報器の設置場所などの詳しい情報は、松山市ホームページの「住宅用火災警報器」をご参照ください。

日頃から、火気の取り扱いには十分注意し、火災予防を心がけましょう。

## 9 四国各県都の火災状況

(令和3年中)

区 分	単位	高松市	高知市	徳島市	松山市
火 災 件 数	件	150	75	83	113
建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	4,782	1,167	1,580	3,436
建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	157	243	77	360
林野焼損面積	a	91	24	0	6
死 者	人	6	3	2	6
負 傷 者	人	20	10	13	46
損 害 額	千円	374,592	167,408	88,860	180,087
出 火 率	件	3.2	2.3	3.3	2.2

(注) 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいう。  
 (松山市の出火率は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳による)

## 10 昭和44年以降の火災の概況

(各年中)

年	松山市					愛媛県				
	件数	損害額 (千円)	死者	負傷者	出火率	件数	損害額 (万円)	死者	負傷者	出火率
昭和44	225	74,940	2	56	7.1	806	72,757	25	158	5.7
45	225	263,638	6	45	6.9	847	97,715	25	123	6.0
46	214	145,561	7	27	6.5	812	89,248	30	134	5.7
47	164	183,032	3	20	4.8	678	84,840	29	130	4.8
48	162	208,645	5	35	4.6	785	115,613	32	121	5.5
49	164	400,990	7	28	4.6	774	178,302	22	98	5.5
50	161	352,732	3	15	4.4	667	157,340	45	105	4.6
51	167	289,729	7	22	4.5	700	129,610	23	88	4.8
52	190	303,622	4	25	5.0	790	150,836	30	109	5.4
53	206	515,199	12	36	5.3	821	261,510	35	123	5.6
54	162	411,093	10	28	4.1	759	207,432	30	110	5.2
55	103	317,568	9	24	2.6	679	155,300	28	106	4.5
56	78	260,672	3	24	1.9	598	127,922	32	91	4.0
57	104	255,257	7	25	2.5	705	127,942	32	128	4.7
58	112	501,620	11	25	2.7	713	175,112	42	110	4.7
59	121	567,165	18	37	2.9	777	194,977	48	128	5.1
60	122	284,036	7	36	2.9	666	218,084	23	134	4.3
61	122	578,566	4	16	2.8	759	164,207	29	96	4.9
62	140	387,216	7	26	3.2	638	150,882	28	88	4.1
63	158	337,748	14	32	3.6	734	186,388	36	105	4.8
平成元	159	336,498	9	23	3.6	659	142,996	34	91	4.3
2	167	350,630	4	34	3.8	649	157,028	38	89	4.2
3	161	333,056	4	19	3.6	608	162,035	31	93	4.0
4	163	344,655	8	27	3.6	621	186,686	36	92	4.1
5	162	313,665	12	24	3.6	611	269,190	32	78	4.0
6	245	382,167	5	24	5.4	792	175,761	27	95	5.2
7	201	452,919	7	23	4.4	755	241,432	27	103	4.9
8	190	247,423	7	19	4.1	708	144,769	31	106	4.6
9	173	303,016	6	27	3.7	659	165,553	29	91	4.3
10	173	669,429	6	23	3.7	565	176,878	26	79	3.7
11	164	476,070	5	23	3.5	656	154,766	38	82	4.3
12	190	368,247	6	34	4.0	626	151,579	27	92	4.1
13	180	248,705	5	28	3.8	661	159,352	26	92	4.4
14	213	252,258	8	36	4.5	775	140,402	34	121	5.1
15	179	263,319	5	30	3.7	626	108,697	38	100	4.2
16	185	367,143	10	34	3.9	627	148,222	33	121	4.2
17	212	340,749	13	36	4.2	653	268,497	39	102	4.4
18	189	232,048	2	31	3.7	579	121,771	30	77	3.9
19	233	266,549	6	31	4.5	619	98,283	39	83	4.2
20	214	235,469	7	33	4.2	582	107,256	32	101	4.0
21	185	200,387	8	28	3.6	573	86,682	22	86	3.9
22	219	292,386	7	51	4.2	575	110,428	23	110	3.9
23	161	166,656	3	26	3.1	541	95,637	23	75	3.7
24	153	138,952	7	15	3.0	523	96,520	32	74	3.6
25	165	370,123	11	47	3.2	536	104,521	30	116	3.7
26	182	134,791	8	53	3.5	467	154,492	35	98	3.3
27	132	203,320	6	21	2.6	422	69,713	24	59	3.0
28	122	111,957	5	19	2.4	389	53,077	22	76	2.7
29	137	78,986	6	31	2.7	418	82,618	22	79	3.0
30	119	120,288	5	17	2.3	411	87,745	18	56	3.0
令和元	129	84,374	6	15	2.5	395	63,570	23	48	2.9
2	113	170,458	7	32	2.2	354	103,971	17	65	2.6
3	113	180,087	6	46	2.2	388	790,150	29	84	2.9

(注1) 昭和44年から火災報告取扱要領(昭和43年11月消防総発第393号)に基づき統計を行う。

(注2) 令和3年愛媛県の数値は概数

(注3) 平成16年以前は旧松山市の数値

(注4) 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいう。(令和3年の人口は、1月1日現在の住民基本台帳による)